



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月9日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3093 URL <https://www.treasurefactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 金坂 剛嗣 TEL 03-3880-8822
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	13,782	16.4	1,855	24.0	1,855	20.9	1,224	22.6
2026年2月期第1四半期	11,843	14.8	1,496	10.9	1,534	12.4	998	8.2

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 1,237百万円 (23.6%) 2026年2月期第1四半期 1,001百万円 (7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	52.23	—
2026年2月期第1四半期	42.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	27,317	13,664	49.3
2026年2月期	25,479	12,900	50.0

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 13,462百万円 2026年2月期 12,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	24.00	—	22.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,567	13.9	2,154	12.2	2,157	10.0	1,388	12.1	59.21
通期	54,975	13.1	5,333	11.6	5,332	9.8	3,551	12.0	151.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	24,347,800株	2026年2月期	24,347,800株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	906,591株	2026年2月期	906,591株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	23,441,209株	2026年2月期1Q	23,436,058株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の引き締まりを背景とした賃上げの動きや所得環境の改善により個人消費を支える動きがみられたものの、原材料・エネルギー価格の上昇とその価格転嫁の遅れ、長期金利の上昇による設備投資への影響などから、力強さを欠く展開となりました。また、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続による消費者マインドの弱さなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、物価上昇に伴う生活防衛意識の定着や循環型社会への関心の高まりに加え、インフレ・円安の進行やインバウンド需要の拡大などを背景に、リユース品全般に対する需要が一段と拡大しております。

当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間は、前期に続き堅調に推移し、3-5月の第1四半期連結会計期間の営業利益は1,855百万円と、当初計画を上回り、第1四半期連結会計期間としては過去最高の営業利益を達成しました。新店は直営店を12店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,782百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益1,855百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益1,855百万円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,224百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リユース事業)

連結売上が前年同期比16.8%増、単体既存店が同6.6%増となりました。カテゴリー別では、衣料は春夏物の需要の伸びを受けて前年同期比14.6%増となりました。電化製品は、3-4月の新生活需要を取り込み、前年同期比15.9%増となりました。ブランド品や腕時計などの服飾雑貨は前年同期比23.2%増、アウトドアやスポーツ用品が堅調なホビー用品も同20.6%増と高い伸びとなりました。また、EC販売額は前年同期比30.8%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前年同期比15.7%増となりました。買取チャネル別では、持込買取が同17.7%増（単体）と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同16.8%増（単体）、出張買取も同28.0%増（単体）と好調に推移しました。

出店は、当第1四半期連結累計期間においては、直営店を計12店出店しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、単体で直営店239店、FC店4店の合計243店、グループ全体で合計331店となりました。出店状況の内訳は次表のとおりであります。

①業態別 当第1四半期の出退店実績

業態	前期末	新規出店数	退店数	増減数	当四半期末
トレファクスタイル	100	7	—	7	107
トレジャーファクトリー	99	2	—	2	101
カインドオル	40	1	—	1	41
ユーズレット	13	—	—	—	13
ゴルフキッズ	13	—	—	—	13
ピックアップ	11	1	—	1	12
トレファクススポーツアウトドア	10	—	—	—	10
その他	33	1	—	1	34
合計	319	12	—	12	331

(注) 店舗数にはFC店舗も含まれます。

(注) 海外店舗はその他計に含まれます。

②地域別 当第1四半期の出退店実績

地域	前期末	新規出店数	退店数	増減数	当四半期末
東北	7	—	—	—	7
関東	197	7	—	7	204
東海	43	2	—	2	45
北陸	1	—	—	—	1
関西	56	2	—	2	58
中国	2	—	—	—	2
九州	5	—	—	—	5
国内計	311	11	—	11	322
タイ	5	1	—	1	6
台湾	3	—	—	—	3
海外計	8	1	—	1	9
合計	319	12	—	12	331

（注）店舗数にはFC店舗も含まれます。

以上の結果から、売上高は13,404百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は2,264百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

（その他）

レンタル事業では、売上は前年同期比20.3%増となりました。

以上の結果から、売上高は536百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は69百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が117百万円増加、売掛金が594百万円増加、商品が752百万円増加、建物及び構築物が180百万円増加、敷金及び保証金が107百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,837百万円増加し、27,317百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が1,208百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が62百万円増加、長期借入金が143百万円増加、賞与引当金が265百万円減少、未払法人税等が523百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,073百万円増加し、13,652百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,224百万円計上、配当金の支払いにより492百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して764百万円増加し、13,664百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間においては、連結売上高は前年同期比116.4%、営業利益は同124.0%、経常利益は同120.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益は同122.6%となり、売上総利益率も前年同期から上昇するなど、計画を上回る進捗となりました。

上記の動向を踏まえ、第2四半期累計業績予想および通期業績予想を2026年4月9日に公表しました予想から上方修正いたします。あわせて、中間配当金についても増配修正いたします。

詳しくは、本日（2026年7月9日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,014	5,131
売掛金	1,674	2,268
商品	9,091	9,844
その他	1,046	1,204
流動資産合計	16,827	18,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,727	2,908
土地	426	426
その他（純額）	894	1,039
有形固定資産合計	4,049	4,374
無形固定資産		
のれん	311	296
その他	194	197
無形固定資産合計	506	494
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,060	3,168
その他	1,036	830
投資その他の資産合計	4,097	3,999
固定資産合計	8,652	8,867
資産合計	25,479	27,317

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236	243
短期借入金	4,021	5,229
1年内返済予定の長期借入金	1,332	1,394
未払法人税等	991	468
契約負債	151	169
返金負債	56	63
賞与引当金	589	324
株主優待引当金	4	2
その他	2,361	2,761
流動負債合計	9,745	10,659
固定負債		
長期借入金	1,869	2,012
資産除去債務	939	955
その他	24	24
固定負債合計	2,833	2,993
負債合計	12,579	13,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	906	906
資本剰余金	872	872
利益剰余金	11,513	12,245
自己株式	△582	△582
株主資本合計	12,710	13,442
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23	20
その他の包括利益累計額合計	23	20
非支配株主持分	166	202
純資産合計	12,900	13,664
負債純資産合計	25,479	27,317

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
売上高	11,843	13,782
売上原価	4,686	5,386
売上総利益	7,156	8,395
販売費及び一般管理費	5,660	6,540
営業利益	1,496	1,855
営業外収益		
受取利息	0	10
自販機収入	3	3
為替差益	9	—
業者配送料	2	2
助成金収入	15	5
その他	17	5
営業外収益合計	49	26
営業外費用		
支払利息	10	22
その他	0	4
営業外費用合計	11	26
経常利益	1,534	1,855
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,533	1,855
法人税、住民税及び事業税	320	408
法人税等調整額	198	206
法人税等合計	518	615
四半期純利益	1,014	1,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	998	1,224

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
四半期純利益	1,014	1,240
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13	△2
その他の包括利益合計	△13	△2
四半期包括利益	1,001	1,237
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	985	1,221
非支配株主に係る四半期包括利益	16	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	173百万円	202百万円
のれんの償却額	11百万円	14百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,478	364	11,843	—	11,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	110	110	△110	—
計	11,478	475	11,953	△110	11,843
セグメント利益	1,945	57	2,003	△507	1,496

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	13,404	377	13,782	—	13,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	158	158	△158	—
計	13,404	536	13,941	△158	13,782
セグメント利益	2,264	69	2,333	△478	1,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年6月10日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式の処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、2026年7月7日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

（1）払込期日	2026年7月7日
（2）処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,100株
（3）処分価額	1株につき1,842円
（4）処分総額	13,078,200円
（5）処分先	当社の取締役（社外取締役を除く）2名 4,500株 当社の執行役員 5名 2,600株
（6）譲渡制限期間	当社の取締役（社外取締役を除く）3年 当社の執行役員 2年
（7）その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、2023年5月24日開催の第28回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は年30,000株以内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を払込期日から3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。